

《書 評》

産業革命研究の方法論と地域民衆生活

——神立春樹著『明治期の庶民生活の諸相』を読む——

佐 藤 正 志

1 産業革命研究と「三部構成論」

産業革命の理論的研究には、周知のように戦前から通説的な地位を占めてきた山田盛太郎による「二部門定置説」や、それに批判的な宇野理論に立脚する大内力らが1960年代初頭に唱えた「綿工業中心（基軸）説」などがある⁽¹⁾。その後、1960～70年代には、さまざまな個別実証的研究が盛んに行われ、多数の研究成果が生まれた。本書の著者である神立春樹氏が、織物業を対象に研究された『明治期農村織物業の展開』（東京大学出版会）を上梓されたのも1974年であった。

ところが、1970年代後半には、産業革命研究は、方法論や視角についての議論が十分になされないまま、全般的には停滞状況をむかえた。しかし、こうした研究状況にあって、神立氏は、産業革命に関する多くの実証的・理論的な研究成果を精力的に発表されてきており、産業革命論を第一部「産業編成論」、第二部「地域編成論」、第三部「生活編成論」という「三部構成論」として研究し、日本産業革命をこの三編成視点にもとづき究明することで、近代日本社会経済史の特質を把握するという独自の方法論を打ち出された。この構想に沿って、「産業編成論」については、前出の『明治期農村織物業の

展開』が出され、「地域編成論」としては、『産業革命期における地域編成』（岡山大学経済学研究叢書第4冊，岡山大学経済学部，1987年，のち御茶の水書房刊），『近代産業地域の形成』（御茶の水書房，1997年）など代表的な研究成果を生み出されている。

本書は、著者の「三部構成論」のなかで、第三部「生活編成論」にあたるものである。明治後期とその前後の時期における都市住民と農村民の生活状況に関する8本の論文が一書にまとめられており、これまでの研究成果とあわせて、産業革命論を構築するための「準備作業の一つ」としてわれわれに提示されたものである。

ところで、この「生活編成論」について、著者は本書のなかで、産業革命研究の究極的課題を、「産業革命の進展にともなう民衆生活の変容の実態を究明する」ことにあると主張されている。そうした視点からすると、「三部構成論」のなかにおいて「生活編成論」こそ、神立氏の産業革命論の要に位置するものと考えてよいであろう。

また、著者は、「生活編成論」の中心的な分析対象である「民衆生活」を、「地域民衆生活」として「地域的把握を行なう」ことの必要性を強調される。なぜなら、「日本近代の民衆が立脚する」のはまぎれもなく「地域」である。同時に、その「地域」とは、資本主義の確立・発展過程における近代工業都市と農村の「乖離・対抗」のなかで、「工業・都市と農業・農村の関係自体」が特異性を持ち、さらに中央集権化の過程で生じた中央と地方との対立や、「表日本」「裏日本」といった「地域格差」が発生してきたように、「日本の近代化・資本主義化過程の特質に規定された特異な地域構成における地域」であるからだ。そのため、民衆生活の実態の解明は、さまざまな特異性と個性をもった「個別地域」を対象に検討を開始することが必要だと主張されるのである。

その際、著者は、従来の「経済史・歴史学」が、民衆生活について、「衣食住をも含めての民衆生活の実態の把握」という問題意識をもつことの希薄さ

があったと批判し、消費生活を含めた民衆生活の実態把握の重要性を強調される。こうした観点から、とくに第2章では、消費生活を調査の対象に加えて、明治30年代から大正中期にかけて各町村で作成された「村是」が分析の俎上に乗せられている。このような消費生活面からの民衆生活の実態究明こそ本書の研究の独自性であり、われわれにこれまでの研究方法上のパラダイム転換を迫るものである。

そこで本稿では、上述のごとく著者の独自の「三部構成論」のなかで「生活編成論」にあたり、とくに庶民生活の消費生活に焦点を当てた研究がまとめられた本書の内容を検討し、近代日本の地域民衆生活を研究する意義について、方法論を中心として考察してみたい。

2 本書の構成と内容

まず、本書の構成をみておこう。

はしがき

第一部 明治期における都市・農民の生活状況

第1章 松方デフレ期の都市住民・農民の生活状況

—岡山県下を例として—

第2章 明治後期の岡山県南部における農村生活

—佐藤悦太郎『ある老人の思い出の記』『ある百姓の日記』より—

第3章 「職工家庭」の生活状況

—1911（明治44）年「職工家庭調査」の一整理—

第4章 東京の木賃宿

—1911（明治44）年「木賃宿戸別調査」の分析を中心として—

第二部 「村是調査書」にみる農民の生活状況

第5章 明治後期の岡山県一農村における農民の生活事情

—岡山県赤磐郡西高月村の「村是調査書」による検討—

第6章 1910年代の山陰一農村における農村民の生活事情

—鳥根県八束郡大庭村「村是」(1919年)による検討—

第7章 大正初期の中国山地農村における農村民の生活事情

—鳥取県日野郡石見村の場合—

第8章 明治後期の神奈川県一農村における村民生活

—神奈川県都筑郡中川村の「村是調査書」による検討—

次に、本書の構成にしたがってその大略をたどろう。

第1章では、松方デフレ期つまり日本資本主義の本源的蓄積期における岡山県の都市住民と農村民の生活状況が、おもに『岡山県統計書』と森田文蔵のルポルタージュ「中国地方惨状視察員報告」を用いて明らかにされる。松方デフレによる深刻な不況のなかで、農村における「農民の土地喪失と農民分解が進展し、それとともに地主制的土地所有が急速に進展した」ことは既に多くの先行研究によって明らかにされてきたが、本章ではこれまで研究成果の少なかった都市住民の生活状況の変化と下層住民の困窮に焦点が当てられている。とくに岡山城下の下士族層の窮乏化・無産化が城下の商工に従事する町方の生活逼迫に連動したメカニズムが、公債証書の所有状況と地所・建物売買・質書入の動きを通して明らかにされる。また、デフレ過程を経て、窮乏化した旧武士層と町方が、古物販売や人力車夫、陸運人夫といった都市の零細営業や力役的労務者に転じ、都市住民のなかで「圧倒的構成部分」となっていき、さらに物品相場の下落を上まわる賃銭の低落によって、彼らの生活状況が窮迫したことなどが分析されている。

第2章では、岡山県都窪郡早島町の自小作農佐藤悦太郎の残した記録から、明治後期・大正初期の農村生活の具体像が再現される。岡山県南部の四季の農村風景にはじまり、家族の様子、子供の遊びや学校生活が、引用された記録からいきいきと浮かび上がってくる。また、村民の衣食住生活が記さ

れている。佐藤家は、田7反歩、畑9畝歩の耕地を経営しており、米作や蘭草の栽培に従事し、副業として畳表、真産織を行った。とくに著者は早島特産の蘭草栽培とそれに従事する家族の農作業の姿を詳しく引用・紹介されており、蘭刈り労働の厳しさが伝わってくる。また、電灯や鉄道開通の様子も紹介され、そこからは産業革命がもたらすであろう庶民生活の変化の予兆とといったものも読み取ることができた。

第3章は、1911年に内務省地方局が行った東京市の『細民調査統計書』のうち「職工家庭調査」をもとに、工場労働者や職人の家庭状況を分析し、「産業革命の展開による民衆諸層の生活実態の把握」をめざしたものである。著者は、「職工家庭調査」から、機械職工、鍛冶鋳物職工、大工、紡績職工、樽桶職工を取り上げ、彼らの家族構成に始まり、住居の種類や室数、畳数、就業の経緯、経過年数、労働時間・日数、家族の就業状況、家計、教育歴や嗜好、趣味娯楽まで、詳細に分析を進める。その結果、伝統的な大工と近代工業に従事する諸機械製造職工や紡績職工らとの間にはいくつかの点で差異があり、彼らのなかにおいても多様性が存在するが、こうした「職工家庭」は、1所帯の家族は所帯主とその家族2.5人の3.5人家族であり、長屋の2間、9畳位に居住し、月に28日程度、1日12時間労働に従事し、所帯主の収入は22円台、家族の収入が約6円という平均像を析出する。また、彼らの生活を、「細民家庭」や官吏などと比較し、「庶民の月給としては決して低いというものではなく」、住居も「一般的」水準にあったことが明らかにされる。さらに、細民地区の「細民家庭」との階層間の生活水準の格差が、産業革命期を経て顕在化していったことが論じられている。

第4章は、東京都の明治期の木賃宿が、行商人や遍歴商人、人夫稼等の力役的労務者を長期的に滞在させる宿所としてスタートしながら、漸次その別室が家族の宿泊・居住空間化することで、都市の下層労働者の居住場所としての性格を強めていったこと。さらに、木賃宿が取締規則の制定によって所在地区を限定されたため、別室が発展したような共同長屋が、木賃宿に替

わって家族持ちの都市下層労働者の住居として拡大していったことが論述されている。本章は明治期の都市下層民の居住状況について、新たな知見を数多く得ることのできる興味深い内容となっている。

第二部では、消費生活の内容を知ることが可能な「村是調査書」が用いられ、第5章から第7章にかけて、産業革命にともなう農村民の経済生活の状況とそれの地域による差異を把握するため、先進地で「表日本」に位置した岡山県南部の西高月村、「裏日本」の「山陰」に位置する島根県の都市郊外の大庭村、鳥取県の中国山地の石見村が取り上げられ、相互の比較検討が行われている。さらに第8章では、神奈川県横浜の都市縁辺に位置する中川村が分析対象となっている。

これらの村落のなかでも先進地に属して、村民1人あたりの総所得の最も高い西高月村では、1904年において、農業が中心ではあるが、工業・商業・その他雑業の発展が顕著になりつつあった。同村には大地主が存在しており、有価証券投資を活発に行い、新たな時代へ対応した状況がみられた。また、農村民の食生活をみると、米食が増加し米飯・米麦混合飯となり、それは雇人にも供食されるまでになっていた。副食には魚・肉が増加し野菜が購入され、そうした飲食物の移入がみられた。衣服も綿布や絹布が購入され、下駄・靴が履かれ始めた。また、洋傘、懐中電灯、巻煙草、時計が購入され、住居は二階建て、瓦葺で畳が一般的となってきた。このように、近代化にともなう消費生活の変化と発展が急速に進んでいた。

これに対して、石見村の状況を見ると、村内において近代製造工業がみられず、近隣への諸稼もなく、「近代産業の展開と結びつくことの極めて小さい所」であった。そうしたなかで、農閑期の副業として「在来の産業、生業」であった砂鉄採取と駄馬運搬が、それぞれ近代製鉄業や交通機関の発展により衰微し、いっそう「農業に収斂」していった。産業革命による工業化は、この村落に米作中心の農業「モノカルチャー」的構造を付与することになったといえようか。しかも、農業自体も、果実の需要拡大に応じて「各種

果樹の植栽を為すもの少々多きを見る」ものの、果樹園が新たに造成されるわけではなく、在来品種が点在する状態であったり、また、茶の需要も増大しているにもかかわらず、生産が少なく、むしろ他所よりの移入に頼るといった状態で、「商品生産的農業の展開」など新たな発展の方向性に乏しいものであった。

3 消費生活の変化と民衆の意識の考察

本書を通読して、著者の提起する「三編成論」による産業革命研究は、もちろん近代日本の経済社会の特質を究明するものであるが、従来の研究のような産業編成面からの分析のみにとどまらず、産業革命がもたらしたさまざまな経済的社会的な変容・編成のありようを総体として解明しようとするものであることが分かる。とくに、消費生活に焦点を当てた「生活編成論」の提起は、従来の研究が欠落させてきた民衆の生活の実態と変容を明らかにしようとするものであり、産業革命の本質に接近する際にきわめて重要な視角をわれわれに示唆する。さらに、著者の「生活編成論」は、近年の生活史・社会史にみられるような個別実証的な分析に終始するものではなく、「地域編成論」に媒介されて、経済史的な産業革命論のなかに位置する理論体系となっており、国民経済の特質を解明する分析装置でもある。

本書で取り上げられた「地域」は、都市と農村、岡山のような先進的な山陽＝「表日本」地域と、それと対照的な山陰＝「裏日本」地域などであり、それらの「個別地域」ごとに庶民生活の諸相が取り上げられて検討されている。そこからは、きわめて大きな地域の個別性や特異性、さらに地域間に格差が存在したことが確認できる。それは、当然のごとく村落構造や自然地理的条件に規定されたものでもあるが、急速な中央集権的な工業化が推し進められたなかで、国民国家・国民経済の確立過程において、地域の不均衡発展が意図的におし進められた結果としての社会的格差というべき姿でもあっ

た。

しかし、いっぽうで産業革命をへて、各地域ともに庶民の消費生活の変化・発展が進みつつあることが看取できる。伝統的な衣食住の慣習を残す中国山地農村の石見村においても、ビール、缶詰、巻煙草など近代加工製品の普及が始まっているし、「質素」「勤勉」といった「美風を滅殺せんとする傾向」がみられ、「奢侈に流れ勤労は変して徒手以て利を得んとする者相生し」ている。そのため、石見村の「村是」はこうした傾向を「実に危険なる過渡時代にある」と嘆ぜざるを得なかったし、大庭村においても「矯風規約」の設定が必要となっていたことにも示されている。

ところで、こうした消費生活の変化と発展は、当然人々の生活意識をも変貌させざるを得なかったと考えられよう。評者は、第一次大戦後のいわゆる両大戦間期における農村や経営秩序の変容・変化に関心を持っており、たとえば、当該期に農村では、都市への農村労働力の流出や小作経営の停滞、各種労賃の上昇による小作労働報酬との格差の拡大、農業経営における商品経済化の進展といった経済的变化が生じており、そのなかで、大門正克氏が指摘しているように、小作農民が従来への儉約や勤勉といった通俗的な道徳では対処できない状況が生みだされ、彼らに「人間たる以上は相当の生活」をするのが当然であるという生活倫理、意識の変化をおこさせ、地主への反発や小作料引下げ要求を醸成させていた。また、こうした農村生活の変化にとともに、小作農民は、子供の生活・教育に関心を高め、青年層は反都会意識と裏腹の「都会熱」「教育熱」によって出郷を増加させてもいる。さらに農村女性の結婚観も変化するなど、「いえ」意識の揺らぎや家族関係の変容が出現し、こうした家族・青年をめぐる変化が1920年代の農村問題の底流に位置し、農民各層の動向に大きな影響を与え始めていた。⁽²⁾

いっぽう、都市では、企業とくに大経営において、労働運動の台頭や激しい労働者の流動状況に対処し企業内福利厚生施設を準備したり、政府が着手した労働者保護立法の成立を回避するために、工場委員会の設置など労使協

調的な経営施策を着々と進め、労働者を企業内秩序に包摂し、「企業意識」の醸成に力を入れ始めた。また、大都市圏では人口の増加や都市交通網の発展やマスメディアの普及にともない、消費や生活スタイルの欧風化が進み、消費社会の原型が形成されつつあった。

このような第一次大戦後の農民や都市の庶民生活の内容と、本書が主な対象とする明治後期から大正初期にかけての時期のそれとは、資本主義の発展段階が異なり、きわめて大きな断絶が存在していたといえよう。しかし、本書がていねいに分析する産業革命がもたらした民衆生活の変容の様子を讀んでいくと、第一次大戦後における民衆の意識の変容に連なるいくつかの萌芽が存在していることに気づかされる。そうした点から、「生活編成論」の射程は、当然民衆の生活を規定するさまざまな「消費物資」＝モノの消費とその変化のみならず、それをとおして変容を遂げつつある民衆の意識形態や倫理観の変化にまで分析が及ぶ必要があるのではないかと思われる。

ないものねだりを付け加えれば、産業革命によって引き起こされた全体的な「地域編成」のなかで、本書で取り上げられた地域は相互にどういう関連性をもつに至ったかという点について、知りたいと思った。それは、「地域編成論」の課題ともいえようが、たとえば、労働市場の展開にもなうヒトの移動や有価証券の購入をとおしてのカネの移動、そして各地域の生産物・消費物資の移出入といったモノの移動など、ヒト、カネ、モノの移転を媒介にして、地域間の連関がどのようになっており、さらに国民経済全体のなかで、いかに地域の編成がなされたのかということについて見取り図を加えていただければと思った。⁽³⁾

さて、本書を通読して、地域の個別実証的な研究をすすめる際には、大きな全体の理論体系と有機的に結びつけ、また他地域との比較のなかで、その地域のもつ特質をいっそう明確にする必要があることを教えていただいた。さらに、地域史・地方史研究が経済史・歴史学の研究において重要な意味を持つことを改めて確認することができ、地域史をベースとした研究を進めて

いる評者は大いに力づけられた。

最後に、著者の研究がさらに深まり、「三部構成論」による産業革命論の完成を鶴首して待ちたい。誤解や読み違いについて、著者のご寛恕を乞い、燕雑な書評を終わりたい。

注

- (1) 長岡新吉・石坂昭雄編著『一般経営史』ミネルヴァ書房，1983年，102～106頁。
- (2) 大門正克『近代日本と農村社会—農民世界の変容と国家—』1994年，日本経済評論社。
- (3) 古厩忠夫『裏日本』（岩波新書）岩波書店，1997年。同書は，北陸・山陰などの「裏日本」は，20世紀初頭に「表日本」に対するヒト，モノ，カネの供給基地とされるなかで成立し，定着したとする。

（摂南大学経営情報学部助教授）

（1999年刊，御茶の水書房，X + 301頁）